

手賀沼通信(第325号)

Eメール: nittay@jcom.home.ne.jp
http://jfn.josuikai.net/semi/koyukai

http://ynitta.cocolog-nifty.com/blog/
http://tegatu2.web.fc2.com

新田良昭

24年前に21世紀の始まりの年を迎えたとき、手賀沼通信第34号に「21世紀に起こりうる衝撃的な出来事」と「21世紀に起こりうる素晴らしい出来事」の予測記事を書きました。私の勝手な独断と偏見の記事です。

それから四半世紀には1年足りない24年が過ぎました。21世紀の終わりまでや21世紀の半ばまでは見ることはできません。24年たった88歳のいま振り返るチャンスだと感じています。

今月号はまず「衝撃的な出来事」について、「検証と感想」という形で振り返ってみました。

これも独断と偏見かもしれません。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
2001年1月手賀沼通信第34号の記事

あけましておめでとうございます

いよいよ21世紀ですね。これからの100年、どんなことが起りどんな世の中になるのでしょうか。

昨年のお正月はミレニアムの替わり目を祝うイベントと2000年問題で大騒ぎでした。新しい世紀を迎えた今年は世界経済の不安と日本政局の混迷にゆれています。株も大幅に下がりました。20世紀最後の年はあまりいい年ではなかったようです。

手賀沼通信第34号では「21世紀」をテーマに、21世紀に起こりうる事件や現象を予測してみたいと思います。一市民の私の全くの作り話です。根拠があるわけではありません。笑ってお読み捨ていただきたいと思います。ただ、書いているうちに全くの荒唐無稽な話でもないなと思うようになってきました。お正月です。良い夢にせよ悪い夢にせよ初夢をみてみましょう。以下の10の出来事は1つ1つは独立したお話です。矛盾する内容があっても気にしないで下さい。下手な鉄砲も1つくらいは当たるかなと思って書いています。

21世紀に起こりうる衝撃的な出来事

1. ついに日本の財政が破綻。国民は戦後の耐乏生活に逆戻り

20××年○月○日、日本の国の財政が破綻しました。

会社が倒産したときと同じように、国の債務(ほとんどは国債)は返せなくなり、国民をはじめとして国債を買っていた金融機関や企業もただの紙切れを抱えることになってしまいました。そして国の財政の破綻はいわばその子会社とも言える県や市町村にも波及し、連鎖倒産となってしまいました。国債だけでなく地方債も紙切れとなったのです。

国や地方公共団体の従業員であるお役人は国民の安全を図る立場にある人と残務整理のために必要な人を除いて職を失ってしまいました。今後国の再建を図ることになりますが、小さな政府では半数の人で十分です。残りの半数はリストラの対象になるでしょう。

お金の価値が急激に下がり、猛烈なインフレが襲ってきました。町にあふれていた商品は買いだめと売り惜しみであつという間に姿を消しました。海外からの輸入も急減です。

国民は国を見限り、海外へ移住する人が増えました。国の破綻を予測していた知識人やお金持ち、行動力のある若い人達は数年前から外国に生活の基盤を移していたのです。残されたのは高齢者などまたまた社会的弱者とされる人達でした。

日本政府はIMFや欧米を中心とする数カ国に日本の再建を仰ぎました。いわば再建の管財人の立場には、IMFが名乗り出て、日本に厳しい注文をつけてきました。閣僚、国会議員、知事、高級官僚などは即時退任、一斉の公職から追放されました。国債は数十%の棒引き、国民には戦後のような耐乏生活が強いられます。ガソリンが不足しているため車は特別の場合しか使えません。暖

房や冷房も制限されます。

ところで2001年の国家予算をよくみると今回のような事態が予測されていました。年度末の国債の発行残高389兆円、地方債を併せると666兆円にもなりました。GDPの128%にもなり、国内の稼ぎを全部借金返済に注ぎ込んでも足りません。先進国では最悪です。国民一人当たりで割ると525万円の借金です。また82兆円の歳入のうち国債の新規発行が28兆円、歳入の国債依存率は34%にもなりました。一方国債の返済や利払いに必要な国債費は17兆円となり、28兆円の新規国債も11兆円しか使えないという事態でした。

こんなに借金が増えた原因は国債を増発して公共投資にお金を注ぎ込んでいたからです。また景気対策という名のもとに選挙対策のバラまきがおこなわれました。政治家も官僚も国民も目先のことばかり考え将来の危険に目を注がなかったためなのです。そしてそのまま借金は増えつづけ、ついに1000兆円を突破、新規国債の引き受け手が少なくなり、新規発行額より国債費のほうが大きくなって財政の破綻を招いたのです。

国民はじっと我慢して耐乏生活に耐え日本再建に当たるしか方法はないようです。

検証と感想

2024年度末で日本政府の借金の残高はつぎのようになっています。

- ・国債残高 1105兆円
- ・地方の長期債務残高（地方債、公営企業債、交付税特別借入金） 179兆円
- 合計 1284兆円

日本の2024年のGDP684兆円に対して借金の対GDP比率は1.88になります。確実に借金が増えています。

2025年の予算115兆5415億円の国債に関する内訳は次の通り。（国会修正前の数字）

- ・歳出の国債費（返済と利子） 28兆2179億
 - ・歳入の新規国債 28兆6490億
- 国債発行額のほとんどは過去の国債費に消えることになります。

長い課題となっている財政の基礎的収支の黒字化は税收の伸びた今年も達成できませんでした。

野党からは次々と財政の裏付けのない要求が出ています。

このまま推移していくと、残された75年のうちに何が起ころか分かりません。少子高齢化は着実に進み、南海トラフ地震の起ころ可能性も高くなっています。

政府は今の国会を乗り切ることだけに目を向けることなく、日本全体が持続可能な国を維持できるよう長期的な視野を持って努力してほしいと願っています。

日本国民ももっと危機感を持つことが必要です。

2. アジア版EUともいえるAUが誕生したが、日本はかやの外

20××年、ヨーロッパのEUを見習って、AU（アジア連合）が誕生しました。AUは東アジアや東南アジアの諸国が連合して、EUと同様出来るだけ国境の壁を低くし、関税を取り払い、人の行き来を自由化し、共通の通貨を持とうというものです。しかし日本はAUに加入することは出来ませんでした。

アジアは20世紀末の政治と経済の混乱を抜けだし目覚ましい発展を遂げました。中国と台湾の関係も、お互いの立場を認め現状を維持するという賢明なやり方に落ち着きました。

AU結成に当たって一貫して指導的役割を果たしたのは中国を中心とした華人でした。中国はその広大な国土と13億人の人口でアジアの核となりました。中国人は、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシアなどに国民としてしっかりした地位を得ていました。そして少ない人口でその国の経済を支配し、各国共通の華人文化を確立して国際的にも広いネットワークを持っていました。そのネットワークがAU結成の中心となったのです。また東南アジア諸国連合のASEANも大きな役割を果たしました。

一方日本は固有の文化や生活習慣を盾に、他の民族や他国の文化をなかなか受け入れようとはしませんでした。アジアの中でも極端に低い英語力も災いしました。また、政治家や官僚が自分たちの利益の追求のみに腐心し、広く世界を見ることが出来ませんでした。IT革命で韓国や中国に遅れをとったこともありました。

アジアの一員でありながら、日本は今もアメリカの力に頼るほかないようです。

検証と感想

24年前に比べると中国の影響力は格段に大きくなっています。

AUこそありませんが、BRICSや「一帯一路」政策で関係諸国との関係を広げました。

BRICSは2001年ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国（BRIC）から出発し、2011年に南アフリカが参加してBRICSになりました。現在では10カ国に拡大しています。

「一帯一路」は2013年に習近平が打ち出した構想です。中国からヨーロッパを結ぶシルクロードをまねて、陸路と海上航路にかかわる諸国の物流ルートを発展させようとするものです。

中国と台湾とは危ない関係になっています。

日本は締め出されたわけではありませんが、アジアの中で重要なリーダーシップは確立されないうえです。

3. ついに関東大震災が発生。死者の数は約10万人

20××年○月○日、関東地方に恐れていた大震災が発生しました。

被害は甚大で死者の数は阪神大震災の約6300人の15倍以上、1923年の関東大震災の約10万人と並びました。家が壊れたり焼けたりして家を失った人は1000万人を越えました。

地震発生が朝のラッシュアワーと重なったため、特に交通機関に関係する死者が多かったようです。新幹線をはじめ走行中の電車の脱線事故が多発しました。高架線路から下に落ちた車両も数え切れませんでした。駅舎の倒壊も多く大勢の通勤客が犠牲になりました。地下鉄や地下道では電気が消え、真っ暗闇となって大パニックとなりました。高速道路も阪神大震災のときと同じように支柱が倒れ、走行中の車が次々と落下しました。絶対安全と言われていた高層ビルのいくつかは途中でぼっきり折れました。住宅街では火災が発生し、おりからの強風に乗って火は瞬く間に燃え広がりました。海岸に面したところは津波が襲ってきました。阿鼻叫喚の大地獄とはこんな状態をいうのでしょう。家族と離れ離れになる人が続出し、自宅に帰るサラリーマンの列が線路や道路にあふれました。

検証と感想

この24年間大小の地震が多発しています。大

きい地震です。

・東日本大震災 2011年3月11日発生、東北地方を中心に12都道県で死者・行方不明者2万2325名、建物の全半壊40万6038戸、津波により東京電力福島第一原子力発電所の1, 2, 3号機がメルトダウン、汚染により今だ帰還できない地域がある。

・熊本地震 2016年4月14日以降発生 熊本県と大分県を中心に九州地方で死者277人、住宅の全半壊4万3386戸、熊本城も被害を受けた。

・能登半島地震 2024年1月1日発生 石川県を中心に死者・行方不明者517人、住宅の全半壊は石川県では2万2141戸、9月24日には大雨による水害もうけた。

予想では地震のことしか述べていませんが、大雨や台風による水害も各地で多発しました。

2019年から全く予想もしなかった中国発のコロナウィルスによる感染症が世界的にまん延し、日本では2020年3月から2023年5月まで苦しめられました。

4. 日本の人口が8000万人を切り、国土の荒廃が進みゴーストタウンが続出

20××年日本の人口が8000万人を切りました。

2000年の厚生白書によると国立人口問題研究所は2050年の日本の人口を低位推計で9,231万人と予測しました。当時の合計特殊出生率1.34が続くと見ての数字です。予想通りその数字は数十年間続きました。少なくともこの数字が2を超えない限り人口は減りつづけます。そしてついに今年8000万人を割ったのです。

8000万人はちょうど太平洋戦争が終わった1945年頃の人口です。戦地から続々若人が帰ってきました。そこでベビーブームが始まりました。毎年人口は着実に伸び続け、2004年には1億2700万人を超えピークを迎えました。しかしそれからコンスタントな人口の減少が始まったのです。

大都市では中心の住宅がますます高層化して多くの人口を吸収し、周辺のベッドタウンは空家ばかりです。公団住宅は老人ホームに作りかえられ、小学校の数は半分になってしまいました。

企業活動にも人口の減少が効いてきました。も

のが売れなくなってきました。何しろ国内のマーケットのサイズがピーク時の3分の2以下になってしまったのです。輸出に頼るしかありませんが、金融業、流通サービス業、不動産業など輸出に頼れない業界は倒産が続出しました。

一方、世界の人口は東南アジアやアフリカを中心に増えつづけています。21世紀初め60億人だった世界人口は、2050年には100億人に達しました。日本政府は今まで外国人の流入にはいろいろ制限を設けていましたが、経済を立て直して昔の活気を取り戻すため、外国人の移民を積極的に迎え入れて人口増加を図ることを真剣に考え始めています。しかし人々の反対も根強いものがあり方向は定まっていません。

検証と感想

この24年間、少子高齢化が進み、学校の閉鎖統合、水道施設や橋などのインフラの老朽化、人手不足などが起こっています。

2023年4月に発表された厚労省の国立社会保障・人口問題研究所によると2070年の日本の推計人口は8700万人です。

民間の有識者による「人口戦略会議」は、日本の人口はこのまま推移すると、年間100万のペースで減っていき、2100年には6300万人になるとしています。

また、全国の自治体の4割以上に当たる744の自治体が将来「消滅の可能性がある」としています。

2025年2月、厚生労働省は2024年の出生数が過去最少の72万988人だったと発表しました。9年連続の減少で、死亡数から出生数を引いた人口の自然減は89万7696人で過去最大となりました。

なお出生数には外国人も含まれているので、日本人だけだと68万人台と推計されます。

「人口戦略会議」は、人口減少という未曾有の事態に対して、総合的、長期的視点から議論を行い、国民全体で意識を共有し、官民挙げて取り組むための「国家ビジョン」が必要とされると提言しています。

5. 地球温暖化が進み、国土を大幅に失う国が出る

21世紀後半になり、地球温暖化の影響は深刻

な事態をもたらしました。海水面が1メートル上昇して、太平洋中部のマーシャル諸島の一部が80%水没し、低地が多いバングラディッシュでは国土の20%が海面下に沈みました。日本でも影響は大きく、21世紀初めに環境庁が予測した通り、全国の砂浜の90%が消失しました。高潮などの被害を防ぐための護岸工事に約20兆円が注ぎ込まれ、また借金がかさみました。

地球温暖化は石油などの化石燃料を燃やすことにより、二酸化炭素（炭酸ガス）が増え地球を覆って温室の中にいるような効果で地球全体が暖かくなることです。熱帯雨林の開発が進んで緑が減ったことも二酸化炭素が増えつづける原因になっています。

1997年12月に京都で開催された「地球温暖化防止京都会議」では先進国全体で5.2%の温室効果ガスを削減するという「京都議定書」が採択されました。しかしその後アメリカと開発途上国が削減に賛成せず、日本も積極的な削減策は取りませんでした。その結果温暖化が進んだのです。

温暖化の影響は海水面の上昇だけでなく、地球の気象にも悪影響を与え、異常気象や台風の発生回数が増えています。また生態系も変化してきています。

人類みんなが協力して環境問題に取り組まない限り、22世紀にはもっと深刻な問題が発生するのではないのでしょうか。

検証と感想

欧州中期予報センターによると、2024年の世界平均気温は15.10度で、産業革命前より1.60上がりました。1991～2020年の平均より0.72度高く、過去最も高い年でした。

地球温暖化が原因の異常気象によって、世界的に災害が多発しています。

各国とも、再生可能エネルギーに転換するよう努力を重ねてきました。

ところがアメリカのトランプ大統領は就任式当日、温暖化対策の国債的枠組み「パリ協定」再離脱、EV普及策撤回、化石燃料の採掘規制見直しなどの大統領令に署名しました。

トランプ大統領は地球温暖化を防ぐのではなく、促進させることになるでしょう。

老人の出番は終わりです。若い人たちががんばれ。